

フィリピンとミャンマーのセカンダリー・スクールにおける 防災教育カリキュラムの実施に関する研究

Aye Nandar Win

キーワード：防災教育，防災教育カリキュラム，減災，教育改革

本研究は教育改革が進むミャンマーにおける防災教育カリキュラムの開発を、同じ ASEAN 加盟国であるフィリピンと比較することによって検証する。フィリピンはミャンマーと同様にサイクロンや地震といった自然災害が多発し、防災教育が学校教育に取り入れられるなど教育改革が進められてきた。ここで言う学校での防災教育とは、安全文化を教えることで生徒と校舎のリジリエンスを高め、災害リスクに対応するためのスキルを得ることを目的とする。防災教育カリキュラムはローカルコンテキストに対応し、学校教育と学校外教育とを繋ぐ形で実施されなければならない。そこで本研究では、災害管理と教育制度との関係性を通して防災教育の効果を理解すること、防災に関する生徒の行動や意識を学習経験や実践的知識から分析することを通して、ミャンマーとフィリピンの中学校における防災教育カリキュラムの効果と生徒の防災意識を明らかにする。研究手法は定性的、定量的アプローチを採用した。研究対象はカリキュラム開発担当者 2 名、中学校 6 校の学校管理者 6 名、教員 55 名、生徒 300 名であり、中学校 6 校の内訳はミャンマーのインセン・タウンシップとフィリピンのケソン市からそれぞれ 3 校ずつである。半構造化インタビュー調査を学校管理者と教員を対象に行い、生徒に対しては防災に関する知識、姿勢、行動を問う質問紙調査を実施した。結果、生徒の防災に関する知識に差が見られ、特にミャンマーの生徒は行動面において低スコアであった。この結果を t 検定で評価した結果、生徒の知識 ($t = -3.89$, $p = 0.00 < 0.05$) と行動 ($t = -14.68$, $p = 0.00 < 0.05$) には有意差が見られたが、姿勢に関しては有意差が見られなかった。また、ミャンマーにおいては災害管理と教育システムとの間の政策的関係性が弱くミャンマーの教員はカリキュラムに含まれる防災教育に関わる部分を教えていないことも明らかとなった。本研究は、ミャンマーにおける防災教育カリキュラムが防災訓練やシステム評価といった学校の課外活動と結びつけられながら、生徒の防災知識とともに高められることが望ましいことを示した。加えて、防災教育は災害管理政策や活動と密接に関わりを持ちながら行われなければならない。フィリピンにおいては、学校に通っていない人々の防災知識や姿勢をはぐくむためにも、防災カリキュラムが学校外教育においても行われるようになるべきである。そして、学校においては防災教育を行うための適切な教材と教員が配置されるべきである。